

貸 借 対 照 表

2021年 3月31日 現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,906,489,589	流動負債	1,590,522,670
現金及び預金	223,204,490	支払手形	28,739,464
受取手形	749,353,453	設備支払手形	3,135,000
電子記録債権	175,318,473	買掛金	798,981,239
売掛金	1,968,790,868	リース債務	1,408,910
製品	540,728,890	未払金	380,728,661
未成工事支出金	4,442,066	設備未払金	30,102,600
原材料	277,555,405	未払消費税等	57,783,100
貯蔵品	24,706,541	未払費用	37,779,341
前払費用	1,490,729	未払法人税等	111,037,979
未収入金	25,681,494	前受金	317,445
前渡金	824,560	預り金	2,988,631
預け金	907,881,871	賞与引当金	137,520,300
仮払金	7,510,749		
貸倒引当金	△ 1,000,000	固定負債	737,835,557
固定資産	969,359,778	長期リース債務	1,748,440
有形固定資産	625,432,128	退職給付引当金	13,805,431
建築物	69,224,650	役員退職慰労引当金	15,997,500
構築物	133,344,934	預り保証金	706,284,186
機械及び装置	325,895,092	負債合計	2,328,358,227
車両運搬具	18		
工具器具備品	27,149,434	(純資産の部)	
リース-車両運搬具	1,134,000	株主資本	3,540,573,333
建設仮勘定	68,684,000	資本金	300,000,000
無形固定資産	67,753,902	資本剰余金	2,313,091,298
ソフトウェア	61,213,772	資本準備金	2,313,091,298
特許権	2,418,525	利益剰余金	927,482,035
その他無形固定資産	4,121,605	繰越利益剰余金	927,482,035
投資その他の資産	276,173,748	(うち当期純利益)	(301,200,521)
投資有価証券	65,126,000	評価・換算差額等	6,917,807
子会社株式	100,000,000	その他有価証券評価差額金	6,917,807
出資金	630,000	純資産合計	3,547,491,140
長期前払費用	2,717,770	負債及び純資産合計	5,875,849,367
繰延税金資産	67,718,912		
長期差入保証金	39,981,066		
資産合計	5,875,849,367		

個別注記表

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次の通りであります。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

市場性のある有価証券

時価基準：移動平均法（売却原価）

（評価差額は資本直入法）

市場性のない有価証券

原価基準：移動平均法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品

原価基準：総平均法による原価法に基づく低価法

（貸借対照表価額は収益低下による簿価切り下げの方法により算定）

原料、貯蔵品

原価基準：総平均法による原価法に基づく低価法

未成工事支出金

原価基準：個別法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

: 定額法

(2) 無形固定資産

: 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

: 期末現在に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

: 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

: 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

: 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理

: リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

: 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 税効果会計

: 税効果会計を適用しております。